

# 決 算 公 告

〔貸借対照表  
損益計算書  
株主資本等変動計算書  
個別注記表〕

第 71 期

自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月31日

株式会社 本田技術研究所

## 貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目		金額	科 目	金額
資 产 の 部		99,060,599	负 債 の 部	87,943,294
流動資産		19,958,918	流動負債	84,175,184
現 貯 金 及 蔵 渡 払 収 の び 費 入 預 金 品 金 用 金 他		485,611 8,011,471 2,168,204 609,489 8,171,226 512,914	買り未払一括返済預付掛込料金 未払法消人費税金 未賞役員賞与引当手形金 未支賃引受の金 未償付引當手形金 未受の金	6,882,350 960,039 23,422,462 24,422,915 1,587,625 3,169,892 7,914,000 6,175 1,169,128 14,442,059 198,535
固定資産		79,101,681	固定負債	3,768,110
有形建物及機械車両工具一建物及び運搬設備の定附屬装備品勘定		61,573,972 15,952,809 1,577,387 28,099,333 449,126 5,870,846 2,022,826 7,601,642	長期借入債 一職給引当金 退役員株式給付引当金 現行執行役員株式給付引当金 従業員株式給付引当金 定期借入債 一職給引当金 現行執行役員株式給付引当金 従業員株式給付引当金	592 1,684,868 2,036,308 10,797 21,595 13,948
			負債合計	87,943,294
無形借電権利資本の定地施設利用権		1,920,055 18,492 136 11,370 1,744,722 145,333	純資産の部 株主資本 資本金 利益剰余金 その他の利益剰余金 利子の繰り越利剰余金 利子の利剰余金 利子の利剰余金	11,117,305 11,117,305 7,400,000 3,717,305 1,850,000 1,867,305 1,867,305
投資前関係のその他年会社資本の定期延税他		15,607,653 6,878,593 953,552 3,973 6,877,754 893,779	純資産合計	11,117,305
資産合計		99,060,599	負債及び純資産合計	99,060,599

## 損益計算書

〔 自 2024年4月1日  
至 2025年3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金	額
売 上 高		
受 託 研 究 料		219,341,173
売 上 原 価		
研 究 費		218,115,711
売 上 総 利 益		1,225,461
一 般 管 理 費		
一 般 管 理 費		5,557,586
營 業 損 失		4,332,124
營 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,001	
雜 収 入	213,656	
政 府 補 助 金 収 入	5,129,827	5,347,485
營 業 外 費 用		
支 払 利 息	34,808	
雜 支 出	13,202	
為 替 差 損	42,600	90,612
經 常 利 益		924,748
特 別 利 益		
固 定 資 產 売 却 益	237,787	
關 係 會 社 清 算 益	767,187	1,004,974
特 別 損 失		
固 定 資 產 廃 却 損	266,997	
リ 一 ス 解 約 損	2,695	269,692
税 引 前 当 期 純 利 益		1,660,030
法 人 稅 、 住 民 稅 及 び 事 業 稅	3,544,994	
法 人 稅 等 調 整 額	2,826,119	718,874
当 期 純 利 益		941,155

**株主資本等変動計算書**

〔自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月31日〕

(単位:千円)

	株 主 資 本					純資産合計	
	資 本 金	利 益 剰 余 金			株主資本合計		
		利 準 金	そ の 他 利 準 金	利 準 金 合 計			
当期首残高	7,400,000	1,850,000	926,149	2,776,149	10,176,149	10,176,149	
当期変動額							
当期純利益	-	-	941,155	941,155	941,155	941,155	
当期変動額合計	-	-	941,155	941,155	941,155	941,155	
当期末残高	7,400,000	1,850,000	1,867,305	3,717,305	11,117,305	11,117,305	

## 個別注記表

注記項目
<b>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</b>
・資産の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券 子会社株式…総平均法による原価法
(2) 棚卸資産 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) なお、棚卸資産のうち研究用車輌は、級数法(3年)に基づき費用按分した残額により評価しています。
・固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産…定額法
(2) 無形固定資産…定額法
・引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えるため、賞与支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しています。
(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込み額に基づき計上しています。
(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しています。
(5) 役員株式給付引当金 株式給付規程に基づく役員への親会社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。
(6) 執行役員株式給付引当金 株式給付規程に基づく執行役員への親会社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。
(7) 従業員株式給付引当金 株式給付規程に基づく従業員への親会社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。
・収益及び費用の計上基準 受託研究は通常研究、基礎研究に区分されます。当社は、研究の成果に対する支配が顧客に移転した時点で収益を認識しています。この移転は、通常、顧客に研究の成果を引き渡した時点で行われます。
・その他計算書類作成のための基本となる重要な事項 グループ通算制度の適用 当社は、グループ通算制度を適用しています。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年(令和3年)8月12日)に従って、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っています。

注記項目
<b>2. 会計上の見積りに関する注記</b>
会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・繰延税金資産の回収可能性 繰延税金資産 6,877,754 千円</li> <li>・退職給付引当金及び前払年金費用の算出 退職給付引当金 2,036,308 千円 前払年金費用 6,878,593 千円</li> </ul>
<b>3. 貸借対照表に関する注記</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産の減価償却累計額は、84,384,561千円 です。</li> <li>・関係会社に対する金銭債権 及び 金銭債務は、次の通りです。 短期金銭債権 4,587,372 千円 短期金銭債務 16,836,236 千円 長期金銭債務 1,684,868 千円</li> <li>・保証債務は、1,493,691千円 です。 「ホンダ住宅共済会」制度利用に伴う、従業員の提携銀行からの借り入れに対し、債務保証を行っています。</li> </ul>
<b>4. 損益計算書に関する注記</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係会社との取引高 売上高 219,052,872 千円 売上原価及び一般管理費 45,282,974 千円 営業取引以外の取引高 774,793 千円</li> <li>・関係会社清算益 当社の子会社であったホンダレーシングデヴェロップメントUKリミテッドの清算結了によるものです。</li> </ul>
<b>5. 株主資本等変動計算書に関する注記</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・発行済株式の種類及び総数に関する事項 普通株式 当期末株式数 14,800,000 株</li> </ul>

## 注記項目

### 6. 税効果会計に関する注記

・繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

【繰延税金資産】	(単位:千円)
賞与引当金加算額	2,390,819
減価償却超過額	5,499,252
退職給付引当金加算額	632,338
未払費用加算額	586,277
一括償却資産損金算入限度超過額	205,286
未払事業税	329,749
その他	151,150
繰延税金資産小計	9,794,871
評価性引当額	781,097
評価性引当額小計	781,097
繰延税金資産合計	9,013,774
【繰延税金負債】	
前払年金費用	2,136,020
繰延税金負債合計	2,136,020

繰延税金資産( 負債)の純額 6,877,754

・法人税等の税率変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以降開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産の計算に使用される法定実効税率は、2026年4月1日から事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.21%から31.10%に変更しています。この税率変更により繰延税金資産の金額が107,582千円 増加し、法人税等調整額が同額減少しています。

### 7. 金融商品に関する注記

・金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用について、親会社である本田技研工業株式会社のキャッシュ・マネジメントシステムを通じて必要最低限の資金提供を受けています。

・金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)未収入金	8,171,226	8,171,226	-
(2)買掛金	6,882,350	6,882,350	-
(3)短期リース債務	960,039	960,039	-
(4)未払金	23,422,462	23,422,462	-
(5)設備関係支払手形	1,169,128	1,169,128	-
(6)長期リース債務	1,684,868	1,596,873	87,994

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)未収入金、(2)買掛金、(3)短期リース債務、(4)未払金、および(5)設備関係支払手形

これらは短期で決済されるため帳簿価額にほぼ等しいことから、時価は当該帳簿価額によっています。

(6)長期リース債務

時価は支払総額を当事業年度末時点でのリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2)関係会社株式(貸借対照表計上額 953,552千円)は、市場価格のない株式等のため上記の表からは除いています。

## 注記項目

### 8. 関連当事者との取引に関する注記

・関連当事者との取引は以下の通りです。取引金額には消費税を含めておらず、期末残高には消費税を含めています。

#### 親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業内容	議決権 被所有割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	本田技研工業 株式会社	東京都 港区	86,067,000	・二輪・四 輪・パワー プロダクツ 製品の製 造販売 ・二輪・四 輪・パワー プロダクツ 製品の研 究開発	被所有 100%	・研究開発業務 の受託 ・役員の兼任	受託研究 (注1)	219,052,872	未収入金	3,755,219
									前受金	14,442,059

(注1) 受託研究については、一般的取引と同様の契約に基づいています。

#### 子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業内容	議決権 所有割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ホンダレーシング デヴェロップメント UKリミテッド	英國 ミルトンキー ズ	3,000千英ポ ンド	F1レース用 パワーユニッ トの開発の再 委託および レース参戦 サポート	所有 100%	・研究開発業務 の委託 ・レース参戦サポ ート	清算に係る残 余財産の分配 (注1)	1,200,807	-	-

(注1) 当社の子会社であったホンダレーシングデヴェロップメントUKリミテッドは当事業年度中に清算結了しています。

### 9. 1株当たり情報に関する注記

・1株当たり純資産額は、751円 16銭 です。

・1株当たり当期純利益は、63円 59銭 です。

### 10. その他の注記

・資産除去債務に関する注記

当社は、駐車場用地等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、

当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ解約等も予定されていないことから、

資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。